



## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 田島 省二

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	86,770	△1.4	5,643	72.3	5,607	58.9	4,878	85.0
21年3月期第2四半期	88,001	—	3,275	—	3,529	—	2,636	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	53.17	45.01
21年3月期第2四半期	27.90	23.87

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	100,201	37,310	36.0	383.27
21年3月期	91,600	30,666	32.3	329.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 36,080百万円 21年3月期 29,544百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△3.6	10,000	99.8	10,000	84.0	8,500	517.2	92.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	96,290,850株	21年3月期	96,290,850株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,152,730株	21年3月期	6,601,163株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	91,753,923株	21年3月期第2四半期	94,507,249株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な経済不況の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益に回復の勢いは乏しく、さらに雇用・所得環境が悪化するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは「中期経営戦略」を策定し、本年度については、

- ①連結経営の強化
- ②売上伸長に頼らずとも利益を生み出せる経営への変革
- ③海外展開の強化（特にアジア地域）

の3つの重点経営課題に積極的に取り組んでおります。とりわけ、特別プロジェクトチームを中心とした全社的取り組みとして、グループ経営の仕組み見直し、連結子会社の利益率改善策、並びにグループ全体の業績管理の徹底等を効果的に行うことにより、これまでより高い収益性を実現する企業体質への変革をグループ一丸となって推進しております。

玩具業界におきましては、長引く景気悪化と個人消費の低迷の影響などにより、消費者の購買マインドが冷え込んでおり、総じて厳しい経営環境が続いているものの、当社グループにつきましては、商品開発力・マーケティング力強化策による「メタルファイト ベイブレード」に代表されるようなヒット商品の創出、業態に合った売り場提案など、玩具市場全体の活性化に繋がる諸施策にも注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の玩具事業が国内外とも順調に推移するとともに、連結子会社であるトイズユニオン(株)におけるテレビゲーム関連商品の取扱量も増加したことから、86,770百万円（前年同期比1.4%減）と概ね前年同期並みを計上することができました。また、利益面におきましては、今年度の最重要経営課題である“連結経営の強化”を推し進め、昨年度来取り組んできたグループ各社の事業ポートフォリオの再構築およびコスト削減、並びに連結業績先行管理の徹底により、営業利益5,643百万円（同72.3%増）と大幅に増加させることができました。また、経常利益は5,607百万円（同58.9%増）、四半期純利益は4,878百万円（同85.0%増）と、第2四半期連結累計期間の業績としてはタカラトミー合併以降、最高額の利益を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～事業別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
玩具事業	56,821	56,876	△54	7,065	5,177	1,887
玩具周辺事業	31,609	33,155	△1,545	142	△548	690
その他事業	749	951	△201	6	△11	17
消去又は全社	△2,410	△2,981	571	△1,570	△1,342	△228
連結	86,770	88,001	△1,230	5,643	3,275	2,367

## ＜玩具事業＞

国内市場におきましては、平成21年4月からテレビアニメ放送をスタートした現代版ベーゴマ「メタルファイト ベイブレード」は引き続き人気を博しており、テレビアニメと連動した商品展開とマーケティングにより売上を順調に伸長させました。また、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は9月に映画を上映し、テレビアニメや雑誌を含めた全方位によるコンテンツ展開を進め、人気の深堀と継続化を図りました。定番商品ではトミカとプラレールと一緒に遊べる「トミカと遊ぼう！オート踏切ステーション」や、昨年夏に発売したトミカの人気商品「びゅんびゅんサーキット」につながる立体サーキット「びゅんびゅんビッグタワーサーキット」を発売するなど、トミカとプラレールそれぞれの世界観や情景を融合させる商品を発売いたしました。さらに、“生キャラメル”が家庭の電子レンジで簡単に作れる「生キャラメルポット」や「レンジでできるたいやきメーカー 親子のたいやきくん」などの調理玩具は、“親子で作るクッキングトイ”として人気を呼びました。

海外市場におきましては、「トランスフォーマー」が6月上映の映画人気とリアル感溢れる変形ギミックの商品力により米国市場を中心に売上が大きく伸長いたしました。また、アジアをグローバル展開の中心として推し進める中、中国では8月より中日合作アニメ「三国演義」のテレビ放送を本格的に開始し、コンテンツ展開によるマーチャンダイジングビジネスを始動させました。さらに、韓国では日本国内の人気商品トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」と「メタルファイト ベイブレード」のテレビアニメ放送の9月スタートと併せて関連商品を発

売するなど、中国および韓国における玩具事業の拡大に努めました。欧州販売子会社におきましては、厳しい経済環境の中、事業ポートフォリオの再構築を順調に進めるとともに、プリスクール商品を中心とした販売に加え、日本国内商品の「チョロQデックスシステム」の欧州地域導入を図るなど、本社と連携を進めた商品展開を始めました。

以上の結果、玩具事業における売上高は、56,821百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は7,065百万円（同36.5%増）を計上することができました。

#### <玩具周辺事業>

平成21年1月に子会社4社が統合した(株)タカラトミーアーツにおきましては、売上高は前年同期比に及ばなかったものの、ガチャ事業（カプセル玩具）およびぬいぐるみ事業が堅調に推移するとともに、原価率の改善と販売費及び一般管理費削減の積極的な取組みにより営業黒字を達成することができました。また、アパレル事業におきましては、ベビーアパレルが好調に推移するとともに、キャラクターアパレルの拡大により百貨店における売上減少分をカバーし、経費削減の徹底により営業黒字を計上することができました。トイズユニオン(株)は人気ゲームソフト発売による取扱量増加により売上高を伸ばさせましたが、当社および北米子会社のゲームソフト販売は苦戦いたしました。

以上の結果、玩具周辺事業における売上高は、31,609百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、営業利益は142百万円（前年同期営業損失548百万円）と大きく改善することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別の概況～所在地別）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比増減	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
日本	80,157	78,612	1,545	6,253	4,170	2,082
欧州	4,780	6,534	△1,753	143	77	65
北米	453	861	△408	△28	△182	154
アジア	15,874	16,884	△1,010	850	505	345
消去又は全社	△14,494	△14,891	396	△1,576	△1,295	△280
連結	86,770	88,001	△1,230	5,643	3,275	2,367

#### <日本>

当社において「トランスフォーマー」、トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」や「メタルファイト ベイブレード」の売上伸長により玩具事業は順調に推移いたしました。また、トイズユニオン(株)が売上を増加させるとともに、ガチャ事業およびぬいぐるみ事業等を行う(株)タカラトミーアーツ、アパレル事業の(株)ティンカーベル等も事業構造改革等により収益力回復が進んでおり、売上高は80,157百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は6,253百万円（同49.9%増）と大幅に伸ばさせることができました。

#### <欧州>

欧州景気の低迷や取引先の信用不安が続く中、インファント・プリスクール商品が堅調に推移いたしました。売上高は為替の影響もあり、4,780百万円（前年同期比26.8%減）となりましたが、人件費や広告宣伝費などの経費削減を進め、営業利益143百万円（同84.4%増）と改善させることができました。

#### <北米>

前年度において現地販売子会社の玩具事業を一時撤退し、テレビゲーム事業に特化いたしました。ゲームソフト市場の急速な悪化により、売上高は453百万円（前年同期比47.4%減）となりました。しかし、販売費及び一般管理費の一層の圧縮により営業損失は28百万円（前年同期営業損失182百万円）に留めることができました。

#### <アジア>

中国では中日合作アニメ「三国演義」のテレビ放送が8月から開始され、関連商品として玩具およびオンラインゲーム事業の展開がスタートいたしました。韓国では、「デュエル・マスターズ」と「メタルファイト ベイブレード」のテレビアニメ放送を9月から開始し、放送と併せて関連商品を発売いたしました。また、生産子会社のTOMY (HONG KONG) LTD.は「トランスフォーマー」の売上が増加したとともに、タイの自社工場においては、前年度に人員削減を行うなど販売費及び一般管理費圧縮を進めたことにより利益を改善することができました。その結果、売上高は、為替の影響もあり15,874百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、営業利益850百万円（同68.4%増）と大きく利益を伸ばさせました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

### (1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比較して8,936百万円増加し、67,029百万円となりました。これは主としてたな卸資産及び売上債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して374百万円減少し、33,040百万円となりました。これは主として投資その他の資産が減少したことによるものです。

### (2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比較して1,373百万円減少し、36,310百万円となりました。これは主として仕入債務が増加した一方、短期借入金を返済したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して3,330百万円増加し、26,580百万円となりました。これは主として平成21年6月に新株予約権付社債を発行したことによるものです。

### (3) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比較して6,644百万円増加し、37,310百万円となりました。これは主として自己株式の処分及び利益剰余金の増加によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較し858百万円減少し、20,633百万円となりました。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より4,861百万円増加し、461百万円の支出となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5,490百万円、仕入債務の増加3,394百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加1,240百万円、売上債権の増加7,858百万円、未払金の減少596百万円等による資金の減少があったことによるものです。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より1,618百万円増加し、645百万円の支出となりました。これは主として、無形固定資産の取得650百万円、投資有価証券の取得218百万円等による資金の減少があったことによるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より3,775百万円減少し、462百万円の収入となりました。これは主として、新株予約権付社債の発行5,246百万円、自己株式の処分8,427百万円による資金の増加に対し、短期借入金の減少（純額）4,808百万円、自己株式の取得5,832百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成21年5月12日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想は、本日（平成21年11月11日）発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
  2. 固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
  3. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
  4. 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,842	21,713
受取手形及び売掛金	26,050	18,649
有価証券	264	264
商品及び製品	11,428	10,058
仕掛品	422	463
原材料及び貯蔵品	1,187	1,397
繰延税金資産	2,588	2,334
その他	4,630	3,628
貸倒引当金	△387	△418
流動資産合計	67,029	58,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,234	13,580
減価償却累計額	△7,228	△7,317
減損損失累計額	△442	△528
建物及び構築物(純額)	5,564	5,733
機械装置及び運搬具	1,677	2,125
減価償却累計額	△1,415	△1,770
減損損失累計額	△0	△61
機械装置及び運搬具(純額)	261	293
工具、器具及び備品	35,000	34,727
減価償却累計額	△33,051	△32,433
減損損失累計額	△95	△116
工具、器具及び備品(純額)	1,853	2,178
土地	10,010	10,075
リース資産	2,951	2,128
減価償却累計額	△1,171	△585
減損損失累計額	△136	△136
リース資産(純額)	1,643	1,407
建設仮勘定	307	259
有形固定資産合計	19,640	19,947
無形固定資産		
のれん	225	—
その他	1,360	1,048
無形固定資産合計	1,585	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,629	3,495
繰延税金資産	4,634	4,684
その他	3,964	4,581
貸倒引当金	△414	△342
投資その他の資産合計	11,813	12,418
固定資産合計	33,040	33,414
繰延資産		
社債発行費	132	92
繰延資産合計	132	92
資産合計	100,201	91,600

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,031	10,022
短期借入金	9,140	13,955
1年内返済予定の長期借入金	1,135	1,167
1年内償還予定の社債	1,853	1,873
リース債務	1,334	1,084
未払金	3,728	4,169
未払費用	3,628	3,901
未払法人税等	548	450
引当金	373	255
繰延税金負債	5	17
その他	1,531	787
流動負債合計	36,310	37,684
固定負債		
社債	4,215	5,140
新株予約権付社債	12,300	7,000
長期借入金	4,285	4,860
リース債務	515	581
繰延税金負債	1,043	1,100
再評価に係る繰延税金負債	647	647
退職給付引当金	2,087	1,934
その他の引当金	218	541
負ののれん	—	18
その他	1,268	1,425
固定負債合計	26,580	23,249
負債合計	62,891	60,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,823	7,252
利益剰余金	30,836	26,380
自己株式	△1,318	△4,343
株主資本合計	39,801	32,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64	△257
繰延ヘッジ損益	△583	△138
土地再評価差額金	△150	△131
為替換算調整勘定	△2,921	△2,678
評価・換算差額等合計	△3,720	△3,205
新株予約権	148	111
少数株主持分	1,081	1,010
純資産合計	37,310	30,666
負債純資産合計	100,201	91,600



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	88,001	86,770
売上原価	61,532	60,260
売上総利益	26,469	26,510
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,307	1,081
保管費	1,278	1,142
広告宣伝費	4,845	3,995
給料手当及び賞与	7,055	6,652
研究開発費	1,291	1,118
支払手数料	1,306	1,145
その他	6,107	5,730
販売費及び一般管理費合計	23,193	20,866
営業利益	3,275	5,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	49
為替差益	3	—
負ののれん償却額	182	217
その他	346	267
営業外収益合計	631	535
営業外費用		
支払利息	225	216
為替差損	—	170
持分法による投資損失	30	28
その他	122	155
営業外費用合計	377	571
経常利益	3,529	5,607
特別利益		
固定資産売却益	64	5
投資有価証券売却益	—	48
役員退職慰労引当金戻入額	—	42
貸倒引当金戻入額	18	25
製品自主回収引当金戻入益	34	—
その他	18	9
特別利益合計	135	131
特別損失		
固定資産売却損	4	2
固定資産除却損	38	3
投資有価証券評価損	10	225
減損損失	402	17
その他	63	—
特別損失合計	519	248
税金等調整前四半期純利益	3,146	5,490
法人税等	574	578
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△64	33
四半期純利益	2,636	4,878

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	49,041	50,482
売上原価	33,670	35,363
売上総利益	15,370	15,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	762	589
保管費	677	589
広告宣伝費	2,611	2,197
給料手当及び賞与	3,637	3,414
研究開発費	637	575
支払手数料	710	621
その他	3,100	2,970
販売費及び一般管理費合計	12,135	10,957
営業利益	3,235	4,161
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	6
負ののれん償却額	108	103
その他	145	159
営業外収益合計	288	268
営業外費用		
支払利息	128	103
為替差損	245	175
持分法による投資損失	30	3
その他	81	107
営業外費用合計	486	390
経常利益	3,037	4,039
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	—	48
役員退職慰労引当金戻入額	—	42
貸倒引当金戻入額	△39	7
製品自主回収引当金戻入益	34	—
その他	11	9
特別利益合計	37	108
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	24	3
投資有価証券評価損	10	225
減損損失	294	17
その他	33	—
特別損失合計	366	246
税金等調整前四半期純利益	2,708	3,901
法人税等	464	465
少数株主利益	54	28
四半期純利益	2,190	3,407

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,146	5,490
減価償却費	1,700	1,779
減損損失	402	17
支払利息	225	216
売上債権の増減額(△は増加)	△6,775	△7,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,262	△1,240
仕入債務の増減額(△は減少)	3,347	3,394
未払金の増減額(△は減少)	△223	△596
未払費用の増減額(△は減少)	△1,046	△247
その他	△3,096	△762
小計	△4,582	192
利息及び配当金の受取額	98	49
利息の支払額	△226	△220
法人税等の支払額	△612	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,323	△461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125	△15
定期預金の払戻による収入	218	528
有形固定資産の取得による支出	△860	△457
有形固定資産の売却による収入	736	30
無形固定資産の取得による支出	△173	△650
投資有価証券の取得による支出	△818	△218
子会社株式の取得による支出	△960	△3
その他	△280	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,012	△4,808
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△364	△595
社債の発行による収入	593	—
社債の償還による支出	△1,249	△945
新株予約権付社債の発行による収入	—	5,246
株式の発行による収入	—	50
配当金の支払額	△474	△448
自己株式の取得による支出	△4,273	△5,832
自己株式の処分による収入	—	8,427
その他	△106	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,232	△824
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	21,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△34
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,663	20,633

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,402	31,652	946	88,001	—	88,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,474	1,503	4	2,981	(2,981)	—
計	56,876	33,155	951	90,983	(2,981)	88,001
営業利益又は営業損失(△)	5,177	△548	△11	4,618	(1,342)	3,275

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	玩具事業 (百万円)	玩具周辺事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,057	30,968	744	86,770	—	86,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,764	641	4	2,410	(2,410)	—
計	56,821	31,609	749	89,181	(2,410)	86,770
営業利益	7,065	142	6	7,214	(1,570)	5,643

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、カード、ホビー、生活雑貨用品
- (2) 玩具周辺事業……………カプセル玩具、家庭用ゲームソフト、玩具菓子、キッズ/ベビーアパレル、デジタルコンテンツ
- (3) その他事業……………各種販売事業等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,364	6,534	860	3,242	88,001	—	88,001
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,247	0	0	13,642	14,891	(14,891)	—
計	78,612	6,534	861	16,884	102,893	(14,891)	88,001
営業利益又は営業損失(△)	4,170	77	△182	505	4,571	(1,295)	3,275

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,289	4,777	453	2,250	86,770	—	86,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	867	3	—	13,623	14,494	(14,494)	—
計	80,157	4,780	453	15,874	101,265	(14,494)	86,770
営業利益又は営業損失(△)	6,253	143	△28	850	7,219	(1,576)	5,643

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州 : イギリス、フランス

北米 : アメリカ合衆国

アジア : 中国、タイ等

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,240	5,410	4,203	959	17,813
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	88,001
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	6.1	4.8	1.1	20.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	欧州	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,428	7,269	4,136	546	18,380
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	86,770
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	8.4	4.8	0.6	21.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス等

北米：アメリカ合衆国等

アジア：中国、韓国等

その他：中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月26日に実施いたしました当社自己株式立会外買付取引により、自己株式を取得し、平成21年6月10日に自己株式を処分いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,318百万円となっております。